

# 貸 借 対 照 表

2025年 12月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	40,820	流 動 負 債	40,563
現 金 及 び 預 金	7,459	支 払 手 形	0
受 取 手 形	505	電 子 記 録 債 務	9,351
電 子 記 録 債 権	4,586	買 掛 金	7,574
売 掛 金	12,403	短 期 借 入 金	10,600
商 品 及 び 製 品	10,977	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,005
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,728	リ ー ス 債 務	350
前 渡 金	110	未 払 金	4,377
前 払 費 用	330	未 払 費 用	472
未 収 収 益	8	未 払 法 人 税 等	82
短 期 貸 付 金	1,808	契 約 負 債 金	313
未 収 入 金	676	預 り 金	71
立 替 金	1,198	賞 与 引 当 金	334
そ の 他	7	役 員 賞 与 引 当 金	20
貸 倒 引 当 金	△ 980	製 品 保 証 引 当 金	3
		そ の 他	5
固 定 資 産	58,659	固 定 負 債	30,242
(有形固定資産)	10,785	長 期 借 入 金	15,546
建 物	2,019	リ ー ス 債 務	720
機 械 装 置	161	繰 延 税 金 負 債	4,373
車 輛 運 搬 具	0	退 職 給 付 引 当 金	6,813
工 具 器 具 備 品	473	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	421
土 地	7,361	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	6
リ ー ス 資 産	703	そ の 他	2,360
建 設 仮 勘 定	67		
(無形固定資産)	3,385	負 債 合 計	70,805
ソ フ ト ウ エ ア	637	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	2,612	株 主 資 本	22,942
リ ー ス 資 産	132	資 本 金	100
そ の 他	2	資 本 剰 余 金	9,767
(投資その他の資産)	44,489	資 本 準 備 金	9,701
投 資 有 価 証 券	15,403	そ の 他 資 本 剰 余 金	66
関 係 会 社 株 式	17,463	利 益 剰 余 金	15,437
出 資 金	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	15,437
関 係 会 社 出 資 金	10,011	繰 越 利 益 剰 余 金	15,437
長 期 貸 付 金	32	自 己 株 式	△ 2,362
破 産 更 生 債 権 等	118	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,732
長 期 前 払 費 用	42	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,732
差 入 保 証 金	1,204		
そ の 他	307	純 資 産 合 計	28,675
貸 倒 引 当 金	△ 93	負 債 及 び 純 資 産 合 計	99,480
資 産 合 計	99,480		

# 損益計算書

自 2025年 1月 1日

至 2025年12月31日

(単位：百万円)

売上高		98,381
売上原価		70,319
売上総利益		28,062
販売費及び一般管理費		27,086
営業利益		975
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,269	
仕入割引	32	
為替差益	82	
その他	264	1,649
営業外費用		
支払利息	270	
その他	81	351
経常利益		2,273
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	94	
その他	0	94
特別損失		
減損損失	58	
関係会社株式評価損	1,665	
関係会社貸倒引当金繰入額	184	1,907
税引前当期純利益		459
法人税、住民税及び事業税	224	
法人税等調整額	△ 47	176
当期純利益		283

# 株主資本等変動計算書

自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特別新事業 開拓事業者 投資準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	9,701	66	9,767	37	15,188	15,226	△ 2,362	22,731
当期変動額									
剰余金の配当				—		△ 72	△ 72		△ 72
当期純利益				—		283	283		283
特別新事業開拓事業者 投資準備金の取崩				—	△ 37	37	—		—
合併による増減			△ 0	△ 0			—		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—			—		—
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	△ 37	248	211	—	210
当期末残高	100	9,701	66	9,767	—	15,437	15,437	△ 2,362	22,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,579	7,579	30,311
当期変動額			
剰余金の配当		—	△ 72
当期純利益		—	283
特別新事業開拓事業者 投資準備金の取崩		—	—
合併による増減		—	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,847	△ 1,847	△ 1,847
当期変動額合計	△ 1,847	△ 1,847	△ 1,636
当期末残高	5,732	5,732	28,675

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産

商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品、原材料……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得をした建物（建物附属設備を除く）及び前橋工場の全ての固定資産については、定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得をした建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
その他	2～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

##### ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### ④長期前払費用……………定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### ③役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。

⑤関係会社事業損失引当金

関係会社における事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、カンパニー制を採用しており、ジョイントテックカンパニーは文具販売店への卸売業、ステーションリーカンパニーは文具製品の開発及び販売、ファニチャーカンパニーは家具製品の製造・開発及びオフィス家具の販売を行っております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①商品及び製品の販売に関する収益認識

商品及び製品の販売については、財又は財に紐づけられるサービスに対する支配が主として一時点で顧客に移転します。

日本国内の商品及び製品の販売は、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

海外の商品及び製品の販売は、船積日等貿易条件に従い、顧客へ支配が移転する時点で収益を認識しております。

また、商品及び製品の販売に紐づき一定規模の搬入・据付・組立等のサービスの提供が発生する場合には、主に各財及び各サービスの全てを一体の履行義務として認識し、顧客の検収行為により支配が顧客に移転した時に収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

②工事契約等に基づく収益認識

工事契約に係る収益は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した額 繰延税金資産 1,329 百万円 (注)

(注) 繰延税金負債との相殺前の金額になります。

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は毎期、過去の課税所得の推移や将来の課税所得の見込等を勘案し、回収可能性を慎重に検討し計上しております。回収の実現性が低いと判断した場合には適正と考えられる金額へ減額しております。

繰延税金資産の回収可能性における主要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

今後、事業環境や市場環境等の変化により、課税所得の見積りに変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した額 関係会社株式 17,463 百万円

②識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないことを確認するために、事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を含めて回復可能性を検討することにより減損処理の要否を判断しております。

関係会社株式の評価における主要な仮定は、事業環境や市場環境等を考慮した事業計画を基礎とする営業利益の見積りであります。

今後、事業環境や市場環境等の変化により、営業利益の見積りに変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の評価の判断に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

財団抵当		
建物	668	百万円
その他		
建物等	273	百万円
土地	7,250	百万円
投資有価証券	8,758	百万円
合計	16,951	百万円

##### ②担保に係る債務

短期借入金	7,600	百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,310	百万円
長期借入金	9,381	百万円
合計	21,291	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,414 百万円

#### (3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	6,655	百万円
長期金銭債権	8	百万円
短期金銭債務	2,661	百万円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高	11,614	百万円
仕入高	9,933	百万円
その他の営業取引高	12,298	百万円
営業取引以外の取引高	928	百万円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区等	事業用資産	リース資産、 建設仮勘定等	58 百万円

当社では、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。

その結果、現在の収益状況を考慮し、資産価値の下落している資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	8,562,300	—	—	8,562,300
合計	8,562,300	—	—	8,562,300
自己株式				
普通株式	1,352,486	—	—	1,352,486
合計	1,352,486	—	—	1,352,486

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月31日 定時株主総会	普通株式	72百万円	10円	2024年12月31日	2025年3月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72百万円	10円	2025年12月31日	2026年3月31日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。(注)2.参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	15,258	15,258	—
資産計	15,258	15,258	—
長期借入金(※)	22,551	22,395	155
負債計	22,551	22,395	155

(※) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。



(注) 1. 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「短期貸付金」、「未収入金」、「立替金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」および「預り金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても、注記を省略しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 投資有価証券 非上場株式等	145
(2) 関係会社株式	17,463
(3) 関係会社出資金	10,011

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	115	百万円
貸倒引当金	373	
退職給付引当金	2,409	
役員退職慰労引当金	149	
未払費用	150	
棚卸資産	93	
建物等	579	
土地	233	
関係会社株式	5,531	
繰越税額控除	219	
その他	486	
繰延税金資産小計	10,341	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,011	
評価性引当額小計	△9,011	
繰延税金資産合計	1,329	
繰延税金負債		
投資有価証券	△1,899	
有価証券評価差額金	△3,145	
土地	△529	
その他	△129	
繰延税金負債合計	△5,702	
繰延税金負債の純額	△4,373	

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

①子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	プラスロジスティクス株式会社	100	(所有) 直接 71.2	物品の物流委託等	製品の物流委託	13,719	買掛金	157
							未払金	1,273
子会社	ビズネット株式会社	100	(所有) 直接 100.0	決済代行等	プラットフォーム上の利用 代金の回収代行	6,126	電子記録債権	1,892
							売掛金	648
							立替金	73
							未収入金	4
子会社	オキナ株式会社	100	(所有) 直接 100.0	資金の貸付	債権放棄 (注2)	470	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売等については、市場価格を勘案の上決定しております。

2. オキナ株式会社は、2025年6月に清算終了しており、取引金額は清算に伴う貸付金の債権放棄であります。なお、当該債権放棄に対し、前事業年度末までに計上した貸倒引当金を充当しております。

②役員及び個人株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 イズミ (※1)	10	なし	事務材及び事務用品の 販売	商品の販売他 (※2)	139	売掛金	20
							立替金	1

(※1) 当社役員 今泉嘉久が発行済株式の90%を間接保有しております。

(※2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,977円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円27銭

## 11. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 12. その他の注記

（子会社の吸収合併）

当社は、2024年11月26日開催の取締役会及び2024年12月17日開催の当社の臨時株主総会において、当社の100%子会社であるコーラス株式会社を吸収合併することを決議し、2025年5月1日付で合併いたしました。

### （1）企業結合の概要

#### ① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 コーラス株式会社

事業の内容 文具・事務用品カテゴリーを中心とした製品・サービスのマーケティング・企画・販売

#### ② 企業結合日

2025年5月1日

#### ③ 企業結合の方法

当社を存続会社、コーラス株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### ④ 企業結合の目的

コーラス株式会社は、当社が開発・製造する文具・事務用品等の販売を行っており、今回、当該会社を吸収合併することにより、販売機能及び間接部門を当社に集約し、経営資源の集中と有効活用を図るとともに、メーカー機能と販売機能の連携をより一層高めることを通じて、市場から求められる製品開発力、販売提案力等を強化するために吸収合併を行いました。

#### ⑤ 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	744百万円
固定資産	45百万円
資産合計	789百万円
流動負債	566百万円
固定負債	372百万円
負債合計	938百万円

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(注) 計算書類の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。